



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422) 52 - 5530

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	186,410	4.8	9,065	17.2	11,448	37.1
17 年 9 月中間期	177,796	5.0	7,733	26.9	8,350	16.2
18 年 3 月期	388,877		25,320		26,402	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	4,036	120.2	15.35	-
17 年 9 月中間期	1,832	35.5	7.53	6.97
18 年 3 月期	21,559		87.45	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 570 百万円 17 年 9 月中間期 653 百万円 18 年 3 月期 1,655 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 262,889,119 株 17 年 9 月中間期 243,215,038 株 18 年 3 月期 246,527,449 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	407,332	230,961	55.6	861.12
17 年 9 月中間期	386,055	174,106	45.1	715.83
18 年 3 月期	417,805	224,566	53.7	854.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 262,894,313 株 17 年 9 月中間期 243,221,913 株 18 年 3 月期 262,884,517 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	18,902	18,322	11,181	31,584
17 年 9 月中間期	11,287	10,432	14,052	27,382
18 年 3 月期	25,636	11,724	14,091	41,565

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	410,000	30,000	15,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 6 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機株(当社) 子会社 91 社及び関連会社 14 社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

### (1) 計測制御情報機器事業...会社数 96 社

連結子会社である横河マニファクチャリング(株)、横河電機(蘇州)有限公司、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機株が、海外につきましては、主に連結子会社である Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V. がヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America がアメリカを中心に、一部自社生産品等を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

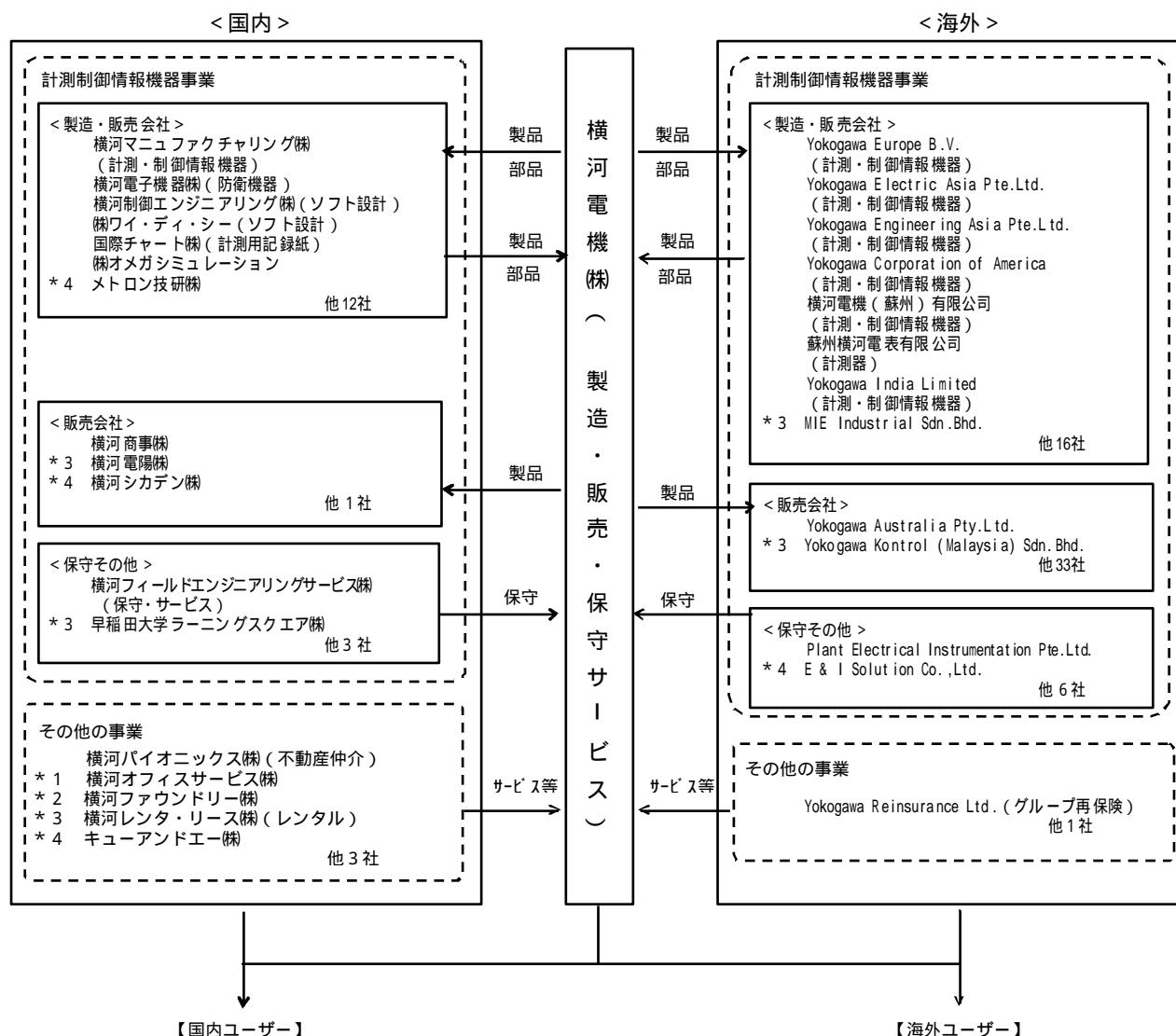
また、防衛関連機器については、横河電機株及び横河電子機器株が製造販売しています。

### (2) その他の事業...会社数 10 社

横河パイオニックス株が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト株が人材派遣業務を行っています。

## 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、平成 12 年 1 月に“健全で利益ある経営”の実現を目標とする新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を発表し、平成 17 年度（2005 年度）を第 1 のマイルストーンとして“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に取り組んでまいりました。本年度からは、平成 22 年度（2010 年度）を第 2 のマイルストーンとする新たな計画をスタートさせ、これまでの構造改革で築いた事業基盤をベースに事業を大きく成長させる活動に取り組んでおります。キーワードは、One Global YOKOGAWA です。世界中のどのお客様から見ても一つになっている YOKOGAWA が、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術（Leading Edge Technology）をもって、お客様の視点で課題解決（Customer Centric Solutions）することで、健全で利益ある経営を実現してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけ、連結業績と内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ利益還元に努めてまいります。

内部留保金の使途につきましては、新長期経営構想を実現するための新規事業への投資、成長市場に向けた新製品の開発投資等に積極的に活用し、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、前中間期には 1 株につき 5 円の普通配当金としましたが、上記の方針に基づき、当中間期につきましては 1 株につき 7 円 50 銭と普通配当金の増配といたします。

### (3) 目標とする経営指標

第 2 のマイルストーンである平成 22 年度（2010 年度）には、連結営業利益 750 億円、売上高営業利益率 12.5%、投下資本利益率 23.0%を達成することを目標とします。初年度である平成 18 年度（2006 年度）の経営計画は、連結営業利益 310 億円、連結売上高 4,100 億円を設定し、中間年度である平成 20 年度（2008 年度）には、連結営業利益 550 億円、連結売上高 4,900 億円を目標として設定しています。

### (4) 中・長期的な経営戦略

当社ではビジネス分野を“制御”、“計測機器”、“新事業その他”の分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開してまいります。各ビジネス分野の基本戦略は以下のとおりです。

#### 制御

制御ビジネスでは、平成 22 年（2010 年）にグローバル No. 1 企業になることを目標に、積極的なビジネス展開を図ってまいります。当社の競争力が強い地域、市場の伸びが大きい地域ではシェア No. 1 の地位をさらに磐石化し、市場が成熟しつつある地域でもリプレース需要の獲得によりシェアを拡大してまいります。

海外市場においては、顧客に対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”の効果により、当社の信頼度が大きく向上しております。この機会を捉え、競争力を強化し積極的に海外市場を開拓してまいります。このために、海外への生産移管、海外の優秀なリソースを効率的に活用したエンジニアリング体制の強化を進めると同時に、それぞれの地域の顧客ニーズを満たすため海外での開発体制を強化し、シェアの飛躍的拡大を図ってまいります。

国内市場では、これまでに培ってきた顧客の課題を解決する総合的なソリューション提案力と製品の信頼性を生かし、リプレース需要を中心に、シェア拡大を進めてまいります。これに加え、MES、ERP 等の新しいサービスを提供し、ビジネス領域を拡げて事業を展開してまいります。

#### 計測機器

半導体市場や通信・測定器市場へは、競争力のある製品を戦略的に投入してビジネスを拡大してまいります。半導体テストビジネスは、開発テーマを絞り込み、製品開発力を強化して顧

客のニーズにマッチした製品戦略を展開し、事業の拡大を図ってまいります。顧客の視点に立ち、半導体の設計環境からサービスに至るまで、半導体テストプロセス全体に対するソリューション提案力を強化します。合わせて海外でのビジネス体制の強化にも取り組んでまいります。通信・測定器ビジネスは、自動車の電子化などで急速に成長するメカトロニクス・エネルギー市場、デジタル家電製品などの広がりにより拡大するエレクトロニクス・半導体市場、次世代光通信網の本格化に伴い拡大する通信・ネットワーク市場など、重点分野を定めて開発リソースを集中し、最先端の計測技術と半導体技術をもとに製品開発を加速して、事業の拡大を図ってまいります。

#### 新事業その他

フォトリソグラフィ事業においては、次世代光通信用モジュールや光通信用サブシステムのビジネス化による基幹系光通信市場での売上拡大、および次世代コンピュータへの応用など急激な需要拡大が見込まれる光パケットネットワークビジネスでの売上拡大に取り組んでまいります。

アドバンスド・ステージ事業では、精密位置決め技術、高機能・高性能コントローラ技術、画像プロトコル技術の三つのコア技術に開発投資を集中し、世界 No. 1 の技術水準を維持することで、液晶パネル製造や半導体製造市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。また、脳磁計ビジネスや創薬関連などのライフサイエンス分野にもリソースを投入し積極的に市場開拓に取り組み、事業の立ち上げを図ってまいります。また、航空機向けビジネスでは、従来の官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進し事業拡大を図ってまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、平成 22 年度（2010 年度）の経営目標達成に向け、次の三つの基本戦略を実行してまいります。

高い経営効率と真に連結された経営によって経営計画を達成する。

一層のグローバル化、海外シェアの拡大により収益の拡大を図る。

新たな需要を創出するための、たゆまぬ先行技術開発と、新規分野や新規事業の立ち上げを行う。

さらに、経営効率を飛躍的に高めるために、戦略、情報、人財、会計、制度の五つの項目につき連結を実現していきます。「戦略の連結」では、平成 22 年度（2010 年度）の目標達成のために、グループ各社が役割を分担し、個別戦略を全体の戦略に連結することで、グループの総力発揮につなげます。「情報の連結」では、価値ある情報をグループで共有し、経営効率を高めるための施策を進めます。「人財の連結」では、グローバル人財管理システムを構築し、適材適所の人財配置を可能にします。「会計の連結」では、財務会計はグローバルスタンダードに合わせ、管理会計では、各事業の評価と事業活動から生み出されたキャッシュを将来のための投資に還流させる仕組みを構築します。「制度の連結」では、さまざまな制度のグローバルでの統一、規定の見直し、内部統制システムの確立を進めます。

#### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

主要ビジネスである制御ビジネスにおいては、エネルギー需要の増大と原油価格が高値で推移していることを背景に、海外市場で石油・石油化学・天然ガスなどのプラント建設への投資が活発に行われています。国内市場においても素材産業を中心に従来の生産設備のリプレースと合わせて新規の生産設備投資の動きが見られ、制御ビジネス全体として好調に推移いたしました。一方、計測機器ビジネスの主要分野である半導体テストビジネスでは、主力製品である液晶駆動用 IC 向けテストの市場が調整局面にあったこと、また、顧客の投資動向からメモリ IC 向けテストが伸び悩んだことなどから、受注、売上が減少しました。

このような状況のもと、これまでに実行してきた経営諸施策の成果を実現することに注力し、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓による売上拡大に向け、積極的な拡販戦略を展

開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

<連結>

売上高	1,864 億円	(前年同期比 86 億円	4.8%増)
営業利益	90 億円	(前年同期比 13 億円	17.2%増)
経常利益	114 億円	(前年同期比 30 億円	37.1%増)
当期純利益	40 億円	(前年同期比 22 億円	120.2%増)

<単独>

売上高	1,081 億円	(前年同期比 14 億円	1.3%減)
営業利益	25 億円	(前年同期比 24 億円	1478.2%増)
経常利益	68 億円	(前年同期比 35 億円	105.8%増)
当期純利益	24 億円	(前年同期比 22 億円	1494.1%増)

事業分野別の概況は以下のとおりです。

制御ビジネス

制御ビジネスの市場では、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、海外市場で、石油・石油化学・天然ガスなどの大型プラント設備への投資が活発に推移しております。このように好調な事業環境のもと、継続した開発投資に基づく当社製品の高い信頼性、プロジェクト遂行能力の高さが評価され、多くのプロジェクトの受注に結びついており、その実績がまた次の受注に結びつくという好循環につながってきております。

素材産業を中心としたリプレースと合わせて、効率化を目的とした生産設備への投資、また、生産設備増強への投資が本格的に行われている国内市場においては、プロジェクト一つひとつの利益管理体制を強化し、ビジネスの収益基盤の磐石化を図るとともに、お客様の理想の工場を実現するコンサルティングを含めた総合的なソリューション提案により、高付加価値ビジネスへ事業範囲を広げ、積極的な受注活動を展開してまいりました。

この結果、同ビジネス分野では、受注、売上が前年同期を大きく上回る結果となりました。

計測機器ビジネス

計測機器ビジネスにおいては、半導体テストビジネスで、液晶駆動用 IC 向けテストの市場が調整局面に入ったことから、前年同期に比べ受注、売上が減少しました。また、主力のメモリ IC 向けテストにつきましても、主要顧客の投資動向の影響で受注、売上が伸び悩んだことから、半導体テストビジネス全体として厳しい状況で推移いたしました。

通信・測定器ビジネスでは、顧客ニーズを製品開発に直結させるべく、営業体制と開発体制を強化してまいりました。この結果、海外市場を中心に受注、売上が前年同期を上回る結果となりました。

新事業その他ビジネス

次世代通信ネットワーク実現のキーテクノロジーである 40Gbps 光通信モジュール、光パケットネットワークを中心とするフォトニクスビジネスについては、事業化が着実に進展しております。神奈川県相模原市に建設中の開発機能と生産機能を備えた新事業所は、本年 12 月に完成し、安定した製品供給を開始する予定です。

大型フラットパネルテレビの本格普及を視野に入れた、第 8 世代(2200 mm×2400 mm)マザーガラス対応の大型超精密 XY ステージも、第 8 世代の市場拡大に伴う設備更新を捉えて、積極的な販売活動を展開しております。

また、航空機向けフラットパネルディスプレイのビジネス拡大に努めると同時に、脳磁計や共焦点顕微鏡などライフサイエンス・ビジネスにも注力し、受注の拡大に努めております。

所在地別セグメント情報は次のとおりです。

#### 日本

日本では、制御ビジネスが増収となったものの、半導体テストビジネスが減収となったこと及び、部品転売ビジネスからの撤退により、売上高は1,130億円(前年同期比80億円 6.6%減)と減収となりました。営業利益は制御ビジネスの利益率が改善したことにより43億円(前年同期比16億円 59.5%増)と増益となりました。

#### アジア

アジアでは、制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は326億円(前年同期比90億円 38.4%増)と増収となったものの、営業利益は26億円(前年同期比2億円 8.9%減)と減益となりました。

#### 欧州

欧州では、制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は178億円(前年同期比39億円 27.9%増)、営業利益は13億円(前年同期比1億円 14.7%増)の増収・増益となりました。

#### 北米

北米では、制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は112億円(前年同期比17億円 18.4%増)となったものの、営業利益は2億円(前年同期比1億円 36.0%減)と減益となりました。

#### その他

その他の地域においても、中東、ロシア等で石油・石油化学・天然ガス向け制御ビジネスが好調に推移しており、売上高は116億円(前年同期比19億円 19.8%増)、営業利益9億円(前年同期比5億円 118.7%増)と増収・増益となりました。

## (2) 財政状態

総資産は4,073億円となり、前連結会計年度末に比べ104億円減少しました。たな卸資産が63億円、有形固定資産が67億円増加しましたが、現金及び預金が101億円、受取手形及び売掛金が85億円、投資有価証券が44億円減少したことが主な要因です。負債合計は1,763億円となり、前連結会計年度末に比べ119億円減少しました。有利子負債の94億円の減少が主な要因です。純資産は利益剰余金26億円の増加などの結果、2,309億円となりました。

また、キャッシュ・フローについては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益90億円から、減価償却費77億円、売上債権の減少138億円のプラス要因と、たな卸資産の増加59億円、仕入債務の減少46億円のマイナス要因などの調整の結果、前中間期に比べ76億円増加し、189億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業所建設、生産設備購入など有形固定資産の取得等により、前中間期に比べ78億円減少し、183億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ28億円増加しましたが、有利子負債の返済を進めた結果、111億円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ99億円減少し、315億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	36.1	40.3	42.2	53.7	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.5	94.5	88.2	131.8	100.2
債務償還年数(年)	59.4	12.0	5.5	2.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.0	7.4	21.1	34.1	39.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

### (3) 通期の見通し

< 連結業績見通し（年間） >

売上高	4,100 億円	（前年比	5.4%増）
営業利益	310 億円	（前年比	22.4%増）
経常利益	300 億円	（前年比	13.6%増）
当期純利益	150 億円	（前年比	30.4%減）

< 単独業績見通し（年間） >

売上高	2,500 億円	（前年比	6.1%増）
営業利益	120 億円	（前年比	18.0%増）
経常利益	165 億円	（前年比	21.4%減）
当期純利益	70 億円	（前年比	49.3%減）

注：連結業績見通しの為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=135円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・ 米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・ 主要市場における経済情勢の急転及び貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・ 市場における製品需給の急激な変動
- ・ 急激な技術革新等の変化
- ・ 日本の株式相場の変動
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係



#### (4) 事業等のリスク

##### 経済状況に係るリスク

当社の主力事業である制御ビジネスの市場では、原油価格が高値で推移していることを背景に、海外市場で活発にプラント建設への投資が行われています。当社の制御ビジネスは、原油価格の変動による経済動向の変化に影響を受けやすい傾向があり、今後、原油価格下落によるプラント建設投資の減少があった場合、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。また、当社は、制御ビジネス及び半導体テストビジネスでの海外市場への依存度が高く、特に欧州、北米、中東、中国、東南アジア、韓国の市場に売上高の多くを依存しています。これら海外の特定の地域で政治的混乱や紛争、または経済悪化などの状況が発生した場合、その地域での需要が減少し、当社の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

##### 制御ビジネスに係るリスク

石油精製、化学プラントなどの運転監視を行う制御ビジネスでは、プラントの稼働率が顧客の生産能力に影響を与えるため、信頼性が高く耐用年数の長い製品群の提供が求められています。このため制御ビジネスの製品、システムは、コンシューマー向け製品と比べると、リプレースの頻度が低い傾向にあります。また、顧客が、制御ビジネスのパートナーとして契約したサプライヤーを長期にわたって使い続ける傾向があるため、他の業界と比較すると、新規顧客獲得などのビジネス機会が限られる可能性があります。また、石油精製、化学プラントでは、一旦事故が起こった場合、その被害はプラント内部だけでなく、近隣地域をも巻きこんだ大惨事に広がる可能性を有しています。顧客で事故が発生した場合は、顧客との連携を密にし、危機管理担当部署を中心に適切に対応を進めてまいります。万が一、当社の製品に起因して事故が発生した場合は、著しく当社の評判を落とす可能性があります。

##### 計測機器ビジネスに係るリスク

計測機器ビジネスのうち、主要ビジネスである半導体テストビジネスの市場は、数年ごとに繰り返す半導体業界の景気の波であるシリコンサイクルに大きく影響されます。この影響を最小限にするべく生産体制を再構築し、生産物量の変動に対して柔軟に対応できる体制を整えておりますが、主要製品である液晶駆動用のIC向けテスト及びメモリ向けテストの生産物量が予想を大きく下回った場合には、会社業績にマイナスの影響を与える可能性があります。また、計測機器は産業のマザーツールと言われるように、各分野の研究開発活動や生産活動を支える製品群であり、高い信頼性と性能が要求されます。当社では、長年にわたる技術の蓄積と万全の品質管理体制により、製品の信頼性を確保しておりますが、一旦、製品の信頼性が損なわれる事態が発生した場合には、会社業績に大きく影響を与える可能性があります。

##### 海外生産に係るリスク

当社では、今後の激化が予想される国際競争で勝ち残るため、海外での生産体制の拡充を進めており、当社製品の海外生産比率は年々高まってきております。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済的変動、法的規制等に变化があった場合には、海外での生産が影響を受け、当社の生産体制全体にマイナスの影響を与える可能性があります。

##### 競合関係および市場に係るリスク

制御ビジネスの国内市場に海外競合企業が参入してきた場合、競合関係に変化が起こり、当社のマーケットシェア・売上高に影響が出る可能性があります。また、海外市場では活発な投資が行われており、今後、欧米企業との競合が一層激しくなることが予想されます。また、計測機器ビジネスは、現在、国内市場を中心に事業活動を展開しておりますが、今後は、市場規模の大きい海外市場で売上高を伸ばしていく必要があります。この分野の海外競合会社は、当社を上回る企業規模、リソースを有していることから、海外市場では、これまで以上に厳しい競合関係の中で、勝ち残っていかなければならない状況にあります。

4. 中間連結財務諸表等  
 (1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>	<b>386,055</b>	<b>100.0</b>	<b>407,332</b>	<b>100.0</b>	<b>21,276</b>	<b>417,805</b>	<b>100.0</b>
<b>流動資産</b>	<b>218,263</b>	<b>56.5</b>	<b>226,098</b>	<b>55.5</b>	<b>7,835</b>	<b>239,881</b>	<b>57.4</b>
1. 現金及び預金	28,190		32,093			42,194	
2. 受取手形及び売掛金	110,080		120,429			129,001	
3. 有価証券	323		251			287	
4. たな卸資産	53,262		51,347			44,962	
5. 繰延税金資産	15,612		12,322			11,420	
6. その他	12,546		11,172			13,457	
貸倒引当金	1,752		1,517			1,443	
<b>固定資産</b>	<b>167,792</b>	<b>43.5</b>	<b>181,233</b>	<b>44.5</b>	<b>13,441</b>	<b>177,924</b>	<b>42.6</b>
1. 有形固定資産	79,875	20.7	96,508	23.7	16,633	89,743	21.5
(1) 建物及び構築物	39,125		44,109			44,593	
(2) その他	40,749		52,398			45,150	
2. 無形固定資産	12,595	3.3	11,601	2.8	994	12,089	2.9
その他	12,595		11,601			12,089	
3. 投資その他の資産	75,321	19.5	73,124	18.0	2,197	76,091	18.2
(1) 投資有価証券	50,121		50,244			54,706	
(2) その他	26,080		23,621			22,143	
貸倒引当金	880		742			758	
<b>資産合計</b>	<b>386,055</b>	<b>100.0</b>	<b>407,332</b>	<b>100.0</b>	<b>21,276</b>	<b>417,805</b>	<b>100.0</b>

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>	<b>207,319</b>	<b>53.7</b>	<b>176,371</b>	<b>43.3</b>	<b>30,948</b>	<b>188,279</b>	<b>45.1</b>
<b>流動負債</b>	<b>100,169</b>	<b>25.9</b>	<b>122,622</b>	<b>30.1</b>	<b>22,453</b>	<b>114,699</b>	<b>27.5</b>
1. 支払手形及び買掛金	36,904		34,859			40,587	
2. 短期借入金	11,898		17,424			12,150	
3. 社債(一年以内償還予定)	-		10,000			-	
4. 賞与引当金	9,834		10,750			13,162	
5. その他	41,531		49,587			48,798	
<b>固定負債</b>	<b>107,149</b>	<b>27.8</b>	<b>53,748</b>	<b>13.2</b>	<b>53,401</b>	<b>73,580</b>	<b>17.6</b>
1. 社債	20,000		10,000			20,000	
2. 新株予約権付社債	30,000		-			-	
3. 長期借入金	25,846		14,441			24,176	
4. 退職給付引当金	5,180		7,113			7,314	
5. その他の引当金	478		467			480	
6. 長期未払金	24,126		20,442			20,166	
7. その他	1,518		1,282			1,442	
<b>(少数株主持分)</b>	<b>4,629</b>	<b>1.2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,959</b>	<b>1.2</b>
少数株主持分	4,629	1.2	-	-	-	4,959	1.2
<b>(資本の部)</b>	<b>174,106</b>	<b>45.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>224,566</b>	<b>53.7</b>
<b>資本金</b>	<b>32,306</b>	<b>8.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>43,401</b>	<b>10.4</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>35,474</b>	<b>9.2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>50,348</b>	<b>12.0</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>107,532</b>	<b>27.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>123,310</b>	<b>29.5</b>
<b>其他有価証券   評価差額金</b>	<b>11,946</b>	<b>3.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>14,863</b>	<b>3.6</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>4,975</b>	<b>1.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,978</b>	<b>0.7</b>
<b>自己株式</b>	<b>8,177</b>	<b>2.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,378</b>	<b>1.1</b>
<b>負債、少数株主持分   及び資本合計</b>	<b>386,055</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>417,805</b>	<b>100.0</b>
<b>(純資産の部)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>230,961</b>	<b>56.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>株主資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>215,342</b>	<b>52.9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
1. 資本金	-	-	43,401	10.7	-	-	-
2. 資本剰余金	-	-	50,355	12.4	-	-	-
3. 利益剰余金	-	-	125,960	30.9	-	-	-
4. 自己株式	-	-	4,375	1.1	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11,041</b>	<b>2.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
1. 其他有価証券評価差額金	-	-	12,892	3.2	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	7	0.0	-	-	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	1,843	0.5	-	-	-
<b>少数株主持分</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,577</b>	<b>1.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>407,332</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## (2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	177,796	100.0	186,410	100.0	8,614	388,877	100.0
売上原価	113,067	63.6	118,086	63.3	5,019	245,917	63.2
<b>売上総利益</b>	<b>64,728</b>	<b>36.4</b>	<b>68,323</b>	<b>36.7</b>	<b>3,594</b>	<b>142,959</b>	<b>36.8</b>
販売費及び一般管理費	56,995	32.1	59,257	31.8	2,262	117,639	30.3
<b>営業利益</b>	<b>7,733</b>	<b>4.3</b>	<b>9,065</b>	<b>4.9</b>	<b>1,332</b>	<b>25,320</b>	<b>6.5</b>
営業外収益	2,381	1.4	5,198	2.7	2,817	6,446	1.7
1. 受取利息	167		228			403	
2. 受取配当金	221		3,783			1,358	
3. 為替差益	871		-			1,643	
4. 持分法による投資利益	653		570			1,655	
5. その他	466		616			1,385	
営業外費用	1,763	1.0	2,816	1.5	1,052	5,364	1.4
1. 支払利息	369		450			768	
2. たな卸資産処分損	140		507			812	
3. たな卸資産評価損	527		531			1,278	
4. 為替差損	-		294			-	
5. その他	726		1,032			2,505	
<b>経常利益</b>	<b>8,350</b>	<b>4.7</b>	<b>11,448</b>	<b>6.1</b>	<b>3,097</b>	<b>26,402</b>	<b>6.8</b>
特別利益	77	0.0	357	0.2	280	14,407	3.7
1. 固定資産売却益	31		32			203	
2. 投資有価証券売却益	28		28			13,528	
3. 過年度減損損失修正益	-		201			-	
4. その他	17		94			674	
特別損失	3,749	2.1	2,756	1.4	992	7,919	2.0
1. 固定資産売却損	2		207			10	
2. 固定資産除却損	345		336			979	
3. 減損損失	2,390		293			3,025	
4. 投資有価証券評価損	44		1,400			105	
5. 事業再編損失	101		278			1,786	
6. 退職給付制度変更による 損失	78		66			293	
7. その他	786		173			1,717	
<b>税金等調整前中間(当期) 純利益</b>	<b>4,678</b>	<b>2.6</b>	<b>9,049</b>	<b>4.9</b>	<b>4,370</b>	<b>32,889</b>	<b>8.5</b>
法人税、住民税及び事業税	2,050	1.1	2,279	1.2	229	4,350	1.1
法人税等還付金	15	0.0	21	0.0	5	35	0.0
法人税等調整額	481	0.3	2,674	1.4	2,193	6,545	1.7
少数株主利益(控除)	330	0.2	80	0.1	249	469	0.2
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,832</b>	<b>1.0</b>	<b>4,036</b>	<b>2.2</b>	<b>2,203</b>	<b>21,559</b>	<b>5.5</b>

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	35,463	35,463
資本剰余金増加高	11	14,885
1. 新株予約権の行使による新株の発行	-	11,094
2. 自己株式処分差益	11	3,790
資本剰余金中間期末 (期末)残高	35,474	50,348
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	106,663	106,663
利益剰余金増加高	1,837	21,571
1. 中間(当期)純利益	1,832	21,559
2. その他増加高	4	12
利益剰余金減少高	968	4,925
1. 配当金	912	3,344
2. 役員賞与	31	44
3. 在外子会社の退職給付債務処理額	-	1,486
4. その他減少高	24	49
利益剰余金中間期末 (期末)残高	107,532	123,310

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,401	50,348	123,310	4,378	212,681
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,314		1,314
役員賞与(注)			20		20
中間純利益			4,036		4,036
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		7		12	19
その他			51		51
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	7	2,650	3	2,661
平成18年9月30日 残高 (百万円)	43,401	50,355	125,960	4,375	215,342

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,863	-	2,978	11,885	4,959	229,525
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,314
役員賞与(注)						20
中間純利益						4,036
自己株式の取得						8
自己株式の処分						19
その他						51
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	1,971	7	1,135	843	381	1,225
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	1,971	7	1,135	843	381	1,435
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,892	7	1,843	11,041	4,577	230,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,678	9,049	4,370	32,889
減価償却費	7,063	7,746	683	15,124
減損損失	2,390	293	2,097	3,025
貸倒引当金の増減額	115	26	141	607
退職給付引当金の増減額	929	397	531	1,087
賞与引当金の増減額	1,291	2,449	1,157	1,930
投資有価証券評価損	40	1,400	1,359	79
受取利息及び受取配当金	388	4,011	3,623	1,762
支払利息	369	450	80	768
持分法による投資利益	653	570	83	1,655
投資有価証券売却益	28	28	0	13,528
固定資産除却損	344	336	8	979
売上債権の増減額	7,504	13,835	6,330	11,309
たな卸資産の増減額	1,685	5,989	4,304	7,899
仕入債務の減少額	7,772	4,674	3,097	5,899
退職給付制度変更による未払金 増減額	189	145	335	3,881
その他	3,948	2,066	1,882	1,881
小計	13,285	17,226	3,941	27,023
利息及び配当金の受取額	735	4,925	4,190	3,858
利息の支払額	345	475	130	751
法人税等の支払及び還付額	2,387	2,774	387	4,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,287	18,902	7,614	25,636
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	492	357	135	840
定期預金の払戻による収入	328	484	156	924
有形固定資産の取得による支出	8,409	13,886	5,477	21,994
有形固定資産の売却による収入	389	735	346	912
無形固定資産の取得による支出	1,395	2,079	684	3,789
投資有価証券の取得による支出	1,131	234	897	3,600
投資有価証券の売却による収入	66	98	32	15,817
その他	212	3,083	3,296	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,432	18,322	7,889	11,724

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	4,847	4,685	162	7,128
コマーシャルペーパーの純増減額	8,000	5,000	3,000	3,000
長期借入による収入	0	100	99	200
長期借入金の返済による支出	129	16	112	248
配当金の支払額	912	1,314	402	3,340
自己株式の取得による支出	8	8	0	28
少数株主への配当金の支払額	207	276	68	393
その他	52	19	32	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,052	11,181	2,871	14,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	560	70	1,645
現金及び現金同等物の増減額	12,708	10,041	2,666	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	40,091	41,565	1,474	40,091
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加高	-	60	60	8
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	27,382	31,584	4,201	41,565



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 81社

(主要会社名)

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

非連結子会社からの移行による増加 1社

Yokogawa Canada, Inc. (カナダ)

持分法適用の非連結子会社からの移行による増加 1社

(株)オメガシミュレーション

会社清算による減少 1社

台湾横河国際股份有限公司

(2) 非連結子会社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河ファウンドリー(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 3社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河ファウンドリー(株)

株式取得に伴う連結子会社への移行による減少 1社

(株)オメガシミュレーション

合併に伴う減少 1社

横河エイ・アイ・エム(株)

(2) 関連会社 9社

(主要会社名)

横河レンタ・リース(株)、横河東亜工業(株)

(3) 持分法非適用会社

(主要会社名)

横河シカデン(株)、キューアンドエー(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他12社の中間決算日は6月30日であるため、平成18年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc.他45社の中間決算日は8月31日であるため、平成18年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。

ただし、当該中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）

時価のないもの：主として平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
---------	-------	-----------	-------

無形固定資産

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。

退職給付引当金

主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しています。

役員退職慰労引当金

主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

### ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

### 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、226,391百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

**注記事項**  
**(中間連結貸借対照表関係)**

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	124,517百万円	128,227百万円	124,651百万円
2. 保証債務			
(1) 債務保証	254百万円	195百万円	204百万円
(2) 保証予約	762百万円	666百万円	659百万円
(3) その他(注)	2,154百万円	2,493百万円	2,832百万円
(注) 当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年9月30日現在において、それらの最高支払額は、2,493百万円です。			
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
現金及び預金	12百万円	12百万円	12百万円
建物及び構築物	1,145百万円	1,117百万円	1,131百万円
(有形固定資産)その他	90百万円	90百万円	90百万円
投資有価証券	2百万円	2百万円	2百万円
在外子会社の事業用資産	3,431百万円	3,582百万円	3,878百万円
計	4,681百万円	4,804百万円	5,115百万円
(2) 担保付債務			
支払手形及び買掛金	19百万円	-	21百万円
短期借入金	204百万円	204百万円	557百万円
長期借入金	855百万円	646百万円	525百万円
計	1,080百万円	851百万円	1,105百万円

4. 売上債権の流動化

当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形及び売掛金	21,926百万円	18,233百万円	18,468百万円
受取手形及び売掛金譲渡残高のうち当社及び一部の連結子会社に遡及義務の及ぶもの	6,316百万円	3,996百万円	3,818百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料	21,219百万円	22,211百万円	42,967百万円
賞与引当金繰入額	3,509百万円	3,456百万円	5,302百万円
2. 固定資産売却益の内容			
機械装置及び運搬具	17百万円	21百万円	22百万円
土地		6百万円	72百万円
建物及び構築物	0百万円	2百万円	30百万円
工具器具及び備品	6百万円	2百万円	9百万円
無形固定資産(その他)	6百万円	0百万円	68百万円
3. 固定資産売却損の内容			
土地		193百万円	
無形固定資産(その他)	0百万円	11百万円	0百万円
工具器具及び備品	1百万円	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円	5百万円
4. 固定資産除却損の内容			
建物及び構築物	219百万円	170百万円	472百万円
無形固定資産(その他)	57百万円	67百万円	128百万円
工具器具及び備品	49百万円	65百万円	276百万円
機械装置及び運搬具	18百万円	32百万円	103百万円

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置等	埼玉県桶川市

(減損損失の認識に至った経緯)

連結子会社の事業再編に伴い、減損損失 293 百万円を特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
機械装置等	289
その他	3
合計	293

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としています。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,739	5	14	5,730
合計	5,739	5	14	5,730

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分13千株、単元未満株式の売却による減少1千株等です。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

#### (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,971	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	28,190百万円	32,093百万円	42,194百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	808百万円	509百万円	628百万円
現金及び現金同等物	27,382百万円	31,584百万円	41,565百万円

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1,300	1,293	6
合計	1,300	1,293	6

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,365	27,361	19,995
(2) その他	75	118	42
合計	7,441	27,479	20,038

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	15,669百万円 73百万円

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1,219	1,212	6
合計	1,219	1,212	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	9,312	31,177	21,864
(2) その他	47	51	3
合計	9,359	31,228	21,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	14,067百万円 -百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1,299	1,283	16
合計	1,299	1,283	16

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	9,303	34,378	25,074
(2) その他	65	185	120
合計	9,368	34,563	25,195

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	15,436百万円 36百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

## (セグメント情報)

### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、設備制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示器、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務等

### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	121,039	23,557	13,982	9,485	9,730	177,796	-	177,796
(2) セグメント間の内部売上高	22,013	11,476	1,872	1,249	372	36,984	(36,984)	-
計	143,052	35,034	15,854	10,735	10,103	214,780	(36,984)	177,796
営業費用	140,353	32,123	14,635	10,363	9,647	207,122	(37,059)	170,062
営業利益	2,699	2,910	1,218	372	456	7,658	75	7,733

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,031	32,610	17,887	11,227	11,653	186,410	-	186,410
(2) セグメント間の内部売上高	24,491	12,385	2,039	596	353	39,867	(39,867)	-
計	137,523	44,996	19,927	11,824	12,006	226,278	(39,867)	186,410
営業費用	133,216	42,343	18,529	11,586	11,008	216,684	(39,339)	177,344
営業利益	4,307	2,652	1,397	238	997	9,593	(528)	9,065



前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	260,403	53,127	34,654	19,887	20,804	388,877	-	388,877
(2) セグメント間の内部売上高	45,224	24,649	3,753	2,177	672	76,476	(76,476)	-
計	305,628	77,776	38,407	22,064	21,477	465,354	(76,476)	388,877
営業費用	291,199	72,397	35,360	21,291	20,417	440,666	(77,109)	363,556
営業利益	14,428	5,379	3,046	773	1,059	24,687	633	25,320

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
  - (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
  - (3) 北米 米国、カナダ
  - (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

C. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	40,587	14,010	10,222	15,772	80,592
連結売上高（百万円）					177,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.8	7.9	5.7	8.9	45.3

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	42,886	19,750	11,895	17,081	91,613
連結売上高（百万円）					186,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.0	10.6	6.4	9.2	49.2

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	95,705	34,339	21,376	30,460	181,882
連結売上高（百万円）					388,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.6	8.8	5.5	7.9	46.8

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
計測制御情報機器事業	176,694	100.0	185,060	100.0	386,570	100.0
その他の事業						
合計	176,694	100.0	185,060	100.0	386,570	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
計測制御情報機器事業	182,723	137,054	221,077	180,678	398,212	142,078
その他の事業	1,094		1,272		2,295	
合計	183,818	137,054	222,349	180,678	400,507	142,078

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
計測制御情報機器事業	176,701	99.4	185,137	99.3	386,581	99.4
その他の事業	1,094	0.6	1,272	0.7	2,295	0.6
合計	177,796	100.0	186,410	100.0	388,877	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。



## 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 31日

上場会社名 横河電機株式会社  
コード番号 6841

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422) 52 - 5530

決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	108,140	1.3	2,599	-	6,842	105.8
17年 9月中間期	109,558	11.7	164	97.5	3,324	61.9
18年 3月期	235,581		10,170		20,997	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 9月中間期	2,446	-	9.30	
17年 9月中間期	153	97.5	0.63	
18年 3月期	13,804		55.99	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 262,900,661株 17年 9月中間期 243,233,027株 18年 3月期 246,545,634株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	319,091		208,545		65.4		793.25	
17年 9月中間期	310,397		165,540		53.3		680.56	
18年 3月期	333,095		209,317		62.8		796.18	

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 262,898,957株 17年 9月中間期 243,239,959株 18年 3月期 262,902,957株  
期末自己株式数 18年 9月中間期 5,725,553株 17年 9月中間期 10,728,032株 18年 3月期 5,721,553株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	250,000		16,500		7,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円63銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	5.00	15.00
19年3月期(実績)	7.50	-	15.00
19年3月期(予想)	-	7.50	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>	<b>310,397</b>	<b>100.0</b>	<b>319,091</b>	<b>100.0</b>	<b>8,694</b>	<b>333,095</b>	<b>100.0</b>
<b>流動資産</b>	<b>137,631</b>	<b>44.3</b>	<b>145,768</b>	<b>45.7</b>	<b>8,136</b>	<b>162,183</b>	<b>48.7</b>
1. 現金及び預金	6,476		16,966			19,794	
2. 受取手形	5,285		2,072			1,911	
3. 売掛金	69,562		74,230			85,735	
4. たな卸資産	14,578		15,130			11,450	
5. 繰延税金資産	13,467		9,955			9,236	
6. 短期貸付金	30,348		32,883			31,553	
7. その他	7,554		7,052			14,696	
貸倒引当金	9,642		12,523			12,194	
<b>固定資産</b>	<b>172,765</b>	<b>55.7</b>	<b>173,323</b>	<b>54.3</b>	<b>557</b>	<b>170,911</b>	<b>51.3</b>
1. 有形固定資産	43,040		55,803			50,679	
(1) 建物	22,792		25,504			25,852	
(2) その他	20,247		30,299			24,827	
2. 無形固定資産	10,956		10,762			11,135	
3. 投資その他の資産	118,769		106,757			109,095	
(1) 投資有価証券	84,497		73,888			78,561	
(2) 繰延税金資産	15,480		9,727			11,559	
(3) その他	19,055		23,385			19,217	
貸倒引当金	264		245			243	
<b>資産合計</b>	<b>310,397</b>	<b>100.0</b>	<b>319,091</b>	<b>100.0</b>	<b>8,694</b>	<b>333,095</b>	<b>100.0</b>

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>	<b>144,856</b>	<b>46.7</b>	<b>110,546</b>	<b>34.6</b>	<b>34,310</b>	<b>123,777</b>	<b>37.2</b>
<b>流動負債</b>	<b>51,037</b>	<b>16.5</b>	<b>71,302</b>	<b>22.3</b>	<b>20,265</b>	<b>64,778</b>	<b>19.5</b>
1. 支払手形	1,866		491			2,035	
2. 買掛金	21,865		21,349			22,786	
3. 短期借入金	3,235		2,964			3,654	
4. 長期借入金 (一年以内返済予定)	1,736		11,236			3,236	
5. コマーシャルペーパー	-		-			5,000	
6. 社債 (一年以内返済予定)	-		10,000			-	
7. 未払法人税等	196		248			413	
8. 賞与引当金	5,909		6,199			8,486	
9. その他	16,227		18,813			19,166	
<b>固定負債</b>	<b>93,819</b>	<b>30.2</b>	<b>39,243</b>	<b>12.3</b>	<b>54,575</b>	<b>58,999</b>	<b>17.7</b>
1. 社債	20,000		10,000			20,000	
2. 新株予約権付社債	30,000		-			-	
3. 長期借入金	24,206		12,964			22,584	
4. 長期未払金	18,478		15,245			15,318	
5. その他	1,133		1,034			1,097	
<b>(資本の部)</b>	<b>165,540</b>	<b>53.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>209,317</b>	<b>62.8</b>
<b>資本金</b>	<b>32,306</b>	<b>10.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>43,401</b>	<b>13.0</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>35,287</b>	<b>11.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>50,161</b>	<b>15.0</b>
1. 資本準備金	35,255		-			46,350	
2. その他資本剰余金	31		-			3,810	
<b>利益剰余金</b>	<b>94,297</b>	<b>30.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>105,515</b>	<b>31.7</b>
1. 利益準備金	5,372		-			5,372	
2. 任意積立金	16,096		-			16,096	
3. 中間(当期)未処分利益	72,828		-			84,046	
<b>其他有価証券評価差額金</b>	<b>11,811</b>	<b>3.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>14,601</b>	<b>4.4</b>
<b>自己株式</b>	<b>8,161</b>	<b>2.6</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,361</b>	<b>1.3</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>310,397</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>333,095</b>	<b>100.0</b>

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(純資産の部)</b>	-	-	<b>208,545</b>	<b>65.4</b>	-	-	-
<b>株主資本</b>	-	-	<b>195,840</b>	<b>61.4</b>	-	-	-
1. 資本金	-	-	43,401	13.6	-	-	-
2. 資本剰余金	-	-	50,162	15.7	-	-	-
(1) 資本準備金	-	-	46,350		-	-	-
(2) その他資本剰余金	-	-	3,811		-	-	-
3. 利益剰余金	-	-	106,647	33.4	-	-	-
(1) 利益準備金	-	-	5,372		-	-	-
(2) その他利益剰余金	-	-			-	-	-
退職積立金	-	-	1,255		-	-	-
配当準備積立金	-	-	1,235		-	-	-
特別償却準備金	-	-	16		-	-	-
固定資産圧縮積立金	-	-	1,709		-	-	-
別途積立金	-	-	11,783		-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	85,274		-	-	-
4. 自己株式	-	-	4,369	1.3	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>	-	-	<b>12,704</b>	<b>4.0</b>	-	-	-
1. その他有価証券評価差額金	-	-	12,707		-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	2		-	-	-
<b>負債純資産合計</b>	-	-	<b>319,091</b>	<b>100.0</b>	-	-	-

## (2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	109,558	100.0	108,140	100.0	1,418	235,581	100.0
売上原価	78,390	71.6	74,655	69.0	3,734	161,231	68.4
<b>売上総利益</b>	<b>31,168</b>	<b>28.4</b>	<b>33,485</b>	<b>31.0</b>	<b>2,316</b>	<b>74,350</b>	<b>31.6</b>
販売費及び一般管理費	31,003	28.3	30,885	28.6	118	64,179	27.3
<b>営業利益</b>	<b>164</b>	<b>0.1</b>	<b>2,599</b>	<b>2.4</b>	<b>2,434</b>	<b>10,170</b>	<b>4.3</b>
営業外収益	4,586	4.2	6,040	5.6	1,454	14,505	6.2
営業外費用	1,426	1.3	1,798	1.7	371	3,678	1.6
<b>経常利益</b>	<b>3,324</b>	<b>3.0</b>	<b>6,842</b>	<b>6.3</b>	<b>3,517</b>	<b>20,997</b>	<b>8.9</b>
特別利益	18	0.0	128	0.1	110	14,838	6.3
特別損失	2,706	2.4	2,083	1.9	623	15,287	6.5
<b>税引前中間(当期) 純利益</b>	<b>636</b>	<b>0.6</b>	<b>4,887</b>	<b>4.5</b>	<b>4,251</b>	<b>20,548</b>	<b>8.7</b>
法人税、住民税及び事業税	29		26		3	52	
法人税等調整額	453		2,415		1,961	6,691	
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>153</b>	<b>0.1</b>	<b>2,446</b>	<b>2.3</b>	<b>2,292</b>	<b>13,804</b>	<b>5.9</b>
前期繰越利益	72,675		-			72,675	
中間配当額	-		-			2,432	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>72,828</b>		<b>-</b>			<b>84,046</b>	



## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	43,401	46,350	3,810	50,161
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
中間純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1
平成18年9月30日残高	43,401	46,350	3,811	50,162

	株主資本									
	利益剰余金								自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金								
		退職積立金	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高		5,372	1,255	1,235	41	1,781	11,783	84,046	105,515	4,361
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							1,314	1,314		1,314
特別償却準備金の取崩(注)				24			24	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					71		71	-		-
中間純利益							2,446	2,446		2,446
自己株式の取得								-	8	8
自己株式の処分								-	0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	24	71	-	1,228	1,131	8	1,124
平成18年9月30日残高	5,372	1,255	1,235	16	1,709	11,783	85,274	106,647	4,369	195,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	14,601	-	14,601	209,317
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			-	1,314
特別償却準備金の取崩(注)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-	-
中間純利益			-	2,446
自己株式の取得			-	8
自己株式の処分			-	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,893	2	1,896	1,896
中間会計期間中の変動額合計	1,893	2	1,896	772
平成18年9月30日残高	12,707	2	12,704	208,545

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

#### (2) デリバティブ

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産

半製品、原材料：総平均法による原価法によっています。

製品、仕掛品：個別法による原価法によっています。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっています。

但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行なっています。

なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産：定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：3年～50年　機械及び装置：4年～7年

#### (2) 無形固定資産：定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 長期前払費用：均等償却によっています。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。

### 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

### (3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は208,548百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	62,180 百万円	64,402 百万円	63,019 百万円
2 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高			
受取手形譲渡残高	9,724 百万円	4,639 百万円	7,044 百万円
売掛金譲渡残高	13,392 百万円	12,684 百万円	11,951 百万円
3 保証債務			
債務保証	622 百万円	828 百万円	420 百万円
保証予約等	14,672 百万円	14,712 百万円	13,232 百万円
その他(注)	2,154 百万円	2,493 百万円	2,832 百万円
(注)当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年9月30日現在において、それらの最高支払額は2,493百万円です。			
4 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。			

### (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	54 百万円	66 百万円	97 百万円
有価証券利息	5 百万円	2 百万円	7 百万円
受取配当金	2,990 百万円	4,933 百万円	11,357 百万円
諸施設賃貸料	786 百万円	695 百万円	1,569 百万円
2 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	96 百万円	150 百万円	209 百万円
社債利息	80 百万円	80 百万円	159 百万円
債権売却損	39 百万円	52 百万円	80 百万円
諸施設賃貸費用	553 百万円	544 百万円	1,102 百万円
たな卸資産処分損	89 百万円	378 百万円	324 百万円
為替差損	- 百万円	193 百万円	- 百万円
外国源泉税	130 百万円	175 百万円	461 百万円
3 特別利益のうち主なもの			
関係会社株式売却益	- 百万円	- 百万円	11,345 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	28 百万円	2,964 百万円
貸倒引当金戻入額	15 百万円	85 百万円	10 百万円
4 特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	6 百万円	1,400 百万円	14 百万円
関係会社事業再編損失	94 百万円	355 百万円	2,603 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	141 百万円	66 百万円	177 百万円
関係会社株式評価損	- 百万円	3 百万円	9,373 百万円
生産移管に伴う品質対策費用	370 百万円	25 百万円	631 百万円
固定資産除却損	202 百万円	228 百万円	571 百万円
減損損失	1,849 百万円	- 百万円	1,849 百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	2,231 百万円	2,806 百万円	5,218 百万円
無形固定資産	2,265 百万円	2,295 百万円	4,560 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	5,721	5	1	5,725
合計	5,721	5	1	5,725

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少1千株は、単元未満株式の売却によるものです。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,164	11,405	10,240
(2)関連会社株式	-	-	-
合計	1,164	11,405	10,240

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,164	7,966	6,801
(2)関連会社株式	-	-	-
合計	1,164	7,966	6,801

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,164	10,029	8,865
(2)関連会社株式	-	-	-
合計	1,164	10,029	8,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。